

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,095	流 動 負 債	2,479
現金及び預金	379	短期借入金	453
未収運賃	217	1年以内に返済予定の長期借入金	897
未収金	308	未払金	542
貯蔵品	136	リース債務	0
前払費用	15	未払費用	69
その他の流動資産	37	未払法人税等	6
貸倒引当金	0	預り連絡運賃	295
		預り金	92
固 定 資 産	44,176	前受運賃	20
鉄道事業固定資産	42,935	前受金	16
付帯事業固定資産	194	賞与引当金	85
各事業関連固定資産	377	固 定 負 債	20,576
建設仮勘定	104	長期借入金	8,353
投資その他の資産	564	リース債務	12
関係会社株式	0	長期未払金	2,030
投資有価証券	416	退職功労引当金	21
長期貸付金	26	繰延税金負債	31
長期前払費用	24	再評価に係る繰延税金負債	10,040
その他の投資等	96	その他の固定負債	88
		負債合計	23,056
		株 主 資 本	8,147
		資 本 金	90
		資 本 剰 余 金	6,834
		資 本 準 備 金	6,834
		利 益 剰 余 金	1,222
		その他利益剰余金	1,222
		繰越利益剰余金	1,222
		評価・換算差額等	14,067
		その他有価証券評価差額金	44
		土地再評価差額金	14,023
		純 資 産 合 計	22,215
資 産 合 計	45,272	負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,272

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	5,067	
営 業 費	4,712	
営 業 利 益		355
付 帯 事 業		
営 業 収 益	136	
営 業 費	132	
営 業 利 益		4
全 事 業 営 業 利 益		360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	12	
そ の 他 の 収 益	38	50
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	185	
そ の 他 の 費 用	14	199
経 常 利 益		211
特 別 利 益		
鉄 道 施 設 建 設 受 入 寄 付 金	240	
固 定 資 産 売 却 益	0	240
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	226	
過 年 度 退 職 功 労 引 当 金 繰 入 額	11	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6	
固 定 資 産 売 却 損	1	246
税 引 前 当 期 純 利 益		205
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	0	5
当 期 純 利 益		199

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成20年3月31日残高	90	6,834	6,834	1,022	1,022	7,946	197	14,023	14,221	22,168
当期中の変動額										
当期純利益				199	199	199				199
土地再評価差額金取崩額				0	0	0				0
株主資本以外の項目 当期変動額(純額)							152	0	153	153
当期中の変動額合計	-	-	-	200	200	200	152	0	153	47
平成21年3月31日残高	90	6,834	6,834	1,222	1,222	8,147	44	14,023	14,067	22,215

個別注記表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産

定額法

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～60年

鉄道事業を除く固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

構築物 10年～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職功労引当金

従業員の退職時に支給する退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社の社内規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準)

貯蔵品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当期より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(退職功労引当金)

従来、退職時に支給する退職功労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より、内規に基づく期末要支給額を退職功労引当金に計上しております。

これにより、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税引前当期純利益は21百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,197 百万円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	43,460	百万円
土 地	28,820	百万円
建 物	3,182	百万円
構 築 物	10,196	百万円
車 両	242	百万円
機 械 装 置	828	百万円
工具器具備品	176	百万円
リース資産	11	百万円
無形固定資産	47	百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産・・・同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 88 百万円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,426 百万円

(4) 担保提供資産 (単位：百万円)

担保に供している資産			担保権に担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
土地	25,876	鉄道財団抵当権	保証債務 (極度額)	1
建物	1,518			
構築物	10,017			
車両	242			
機械装置	815			
工具器具備品	159			
合 計	38,629		合 計	1

(5) 保証債務等 (単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	60	銀行からの借入債務に対する保証
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	89	銀行からの借入債務に対する保証予約
計	149	

(6) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	24 百万円
短期金銭債務	9 百万円
長期金銭債権	12 百万円
長期金銭債務	13 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高の総額	25 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	12 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

種 類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	11,296,313	-	-	11,296,313	
合 計	11,296,313	-	-	11,296,313	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	2,038 百万円
長期未払金	831 百万円
減価償却費	167 百万円
未収運賃	94 百万円
その他	95 百万円
繰延税金資産小計	3,228 百万円
評価性引当額	3,228 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

土地再評価差額金	10,040 百万円
その他有価証券評価差額金	31 百万円
繰延税金負債合計	10,071 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,071 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンス アンドアカウンティ ング(株)	-	兼任2人	資金の預 入・借入 等	支払利息 CMS利用料	5 0	短期借入金 未払費用	453 0

東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が、東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。

(限度枠 預入1,000百万円、借入2,000百万円)

なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,966円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円68銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。